



TOKUYAMA

Sustainability Data book 2022

トクヤマ サステナビリティ データブック 2022

TOKUYAMA

Sustainability Data book 2022

トクヤマ サステナビリティ データブック 2022



CONTENT

レスポンス・ケア

- 2 レスポンス・ケア
- 3 品質マネジメントシステム

環境への取り組み

- 3 環境経営の推進
- 4 地球温暖化防止への貢献
- 5 環境負荷物質の削減
- 7 廃棄物の削減・リサイクル
- 8 環境関連データ

保安防災・労働安全衛生

- 9 保安防災・労働安全衛生

社会とともに

- 10 ステークホルダーとのコミュニケーション
地域社会への貢献

従業員とともに

- 11 人材育成、多様性の推進
- 13 健康経営の取り組み

ガバナンス

- 15 リスクマネジメント
- 16 事業継続マネジメント（BCM）の推進
コンプライアンス

サイトレポート

- 17 徳山製造所
- 18 鹿島工場
- 19 サン・アロー化成株式会社 /
徳山ポリプロ株式会社

編集方針

■ サステナビリティデータブック 2022 は、2021 年度におけるトクヤマグループの CSR 活動のうち主要なデータを報告するものです。トクヤマの CSR の基本理念やサステナビリティ推進などの取り組みの詳細は以下の Web サイトに掲載していますので、あわせてご覧ください。



| WEB | トクヤマ CSR ページ
<https://www.tokuyama.co.jp/csr/>

■ 本データブック作成にあたっては下記ガイドラインを参考にしました。
・環境報告ガイドライン（2018 年版）環境省
・GRI スタンダード（Global Sustainability Standards Board）

データブックの対象範囲

対象期間：実績データは 2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月）。活動内容は一部 2022 年度も含む。
対象企業：株式会社トクヤマおよび国内外のグループ会社。環境パフォーマンスデータは徳山製造所、つくば研究所および鹿島工場。一部パフォーマンスデータについては国内生産グループ会社 23 社の合計値を併記。

対象地域：日本国内、一部海外グループ会社の活動を含む。
発行日：2022 年 7 月 31 日（次回発行予定：2023 年 7 月）

株式会社トクヤマ

〒101-8618 東京都千代田区外神田 1-7-5 フロントプレイス秋葉原
TEL:03-5207-2500(代表) FAX:03-5207-2580
CSR 推進本部 TEL:03-5207-2508 FAX:03-5207-2579
<https://www.tokuyama.co.jp>

● レスポンシブル・ケア

● 品質マネジメントシステム

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア

トクヤマは、全社的な推進体制を整備し、マネジメントシステムを着実に運用するとともに、環境・保安・品質システムの継続的な改善に努めています。



レスポンシブル・ケア*活動

トクヤマは（一社）日本化学工業協会内に日本レスポンシブル・ケア協議会（現レスポンシブル・ケア委員会）が設立された1995年から参加し、積極的な活動を進めています。

* レスポンシブル・ケア（RC）：化学メーカーが化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、「環境・安全・健康」を保護する対策を行い、その成果を公表し、社会と対話を図っていく自主管理活動

2021 年度レスポンシブル・ケア活動の重点項目と実績

達成度：達成 A 未達 B

区 分	重点項目	実 績	達成度
環境保全	● 法的要求事項等の遵守 ● 環境事故ゼロ ● 環境負荷低減目標の達成	● 法的要求事項等の遵守を徹底 ● 環境事故ゼロを継続 ● 環境負荷物質排出削減・維持 ● 廃棄物ゼロエミッション率 99.9% 維持	A A A A
保安防災 労働安全衛生	● 法令違反ゼロ ● 事故・休業災害ゼロ ● 休業率の低減	● 法令違反ゼロ ● 事故 4 件 ● 労働災害 従業員 0 件、協力会 3 件 ● 保安管理レベルの向上 ● 危険源の特定およびリスクの低減 ● リスク管理・危機管理の推進 ● 心とからだの健康づくりの推進	A B B A A A A
化学品安全	● 製品の安全性確保	● 製品審査・表示審査の実施 ● SDS 管理の高度化 ● 国内／海外の化学品規制への対応	A A A
地域・社会との信頼関係	● 地域活動への参加 ● 地域社会との共生	● 地域のボランティア活動への参加 ● RC 地域対話の実施 ● 工場見学会の実施	A A — *
グループ会社への レスポンシブル・ケアの推進	● レスポンシブル・ケア活動の普及推進	● 保安・環境・品質監査の実施 ● メールマガジンなどによるレスポンシブル・ケア関連情報の共有化 ● 海外の化学品規制への適切な対応	A A A

* コロナ禍の影響で実施できず評価できない

| WEB | レスポンシブル・ケアの基本理念、推進体制

https://www.tokuyama.co.jp/csr/responsible_care.html

- レスポンシブル・ケア
- 品質マネジメントシステム
- 環境経営の推進
- 地球温暖化防止への貢献
- 環境負荷物質の削減
- 廃棄物の削減・リサイクル
- 環境関連データ

レスポンシブル・ケア

品質マネジメントシステム

トクヤマは、お客さまに選ばれ続けるための取り組みとして、お客さまのニーズと期待を的確にとらえた製品・サービスを提供するため、品質方針に基づき、品質マネジメント3年計画に沿って活動を行っています。

2002年度より、営業、開発部署も含めた全社システムとなってから、20年となり、各部門・部署にて、品質マネジメントシステムの運用が定着しました。各部門と、全社で品質マネジメント活動の両輪をまわし、トクヤマの品質マネジメントシステムを継続的に改善しています。2021年の第三者による外部審査では不適合の指摘はありませんでした。

内部監査ではJISQ9001:2015を適用規格として、活動計画の進捗やシステムの運用状況等をチェックし、不具合箇所があれば指摘し、是正処置を求めています。適用規格の要求事項への適合性に留まらず、システムの有効性を検証し、顧客満足の向上に資するような品質マネジメントシステムとなっているか検証しています。

トクヤマ品質方針

トクヤマグループは、経営理念に基づき、以下の品質方針を定めました。

- 法令等を遵守し、ニーズと期待を的確にとらえた環境調型の製品・サービスを提供します。
- お客様から選ばれ続けるために、独自の強みを磨きます。
- 私たち一人ひとりが、『顧客満足が利益の源泉』であることを常に意識します。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

環境への取り組み

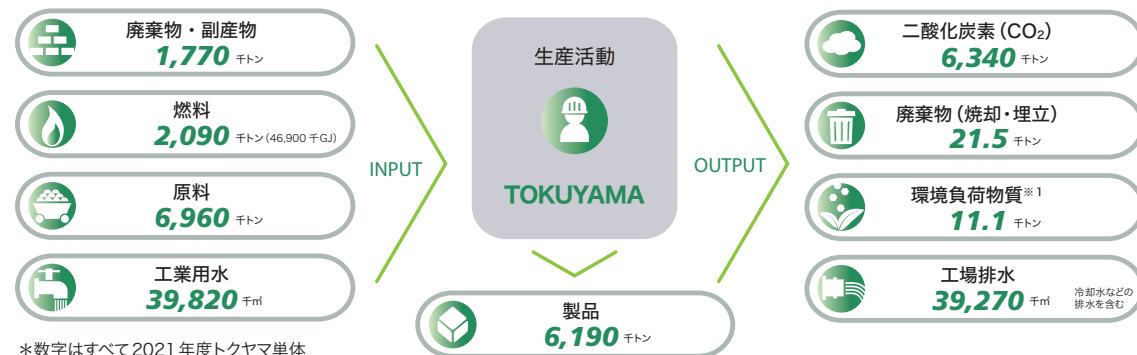
地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任です。トクヤマは、事業活動におけるすべての過程で、環境という視点を重視する「環境経営」を実践しています。

環境経営の推進

事業活動におけるINPUT・OUTPUTを正確に把握し、新たな目標設定のもと、環境負荷の低減に努めています。

2021年度は廃棄物ゼロエミッション率、廃棄物有効利用率で目標を達成しました。他のパフォーマンスデータの目標値については、現状の低負荷状態を維持するため、部署ごとに管理目標値を決定して活動し、環境への低負荷状態を維持・推進しています。

2021年度の実績



環境への取り組み

環境方針

トクヤマグループは、地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献するために、経営理念に基づき、以下を環境方針とします。

- 法令等遵守を徹底します。
- 地球温暖化の抑制に貢献します。
- ステークホルダーとの信頼関係を向上させます。
- 環境負荷を低減します。

環境目標および2022年度重点実施項目

目標

- 法令違反ゼロ
- 環境事故ゼロ
- 環境負荷低減

重点実施項目

法的要求事項等の遵守の徹底

環境事故ゼロの継続

環境負荷低減

- ・ 環境負荷物質の削減・維持
- ・ 廃棄物ゼロエミッションの推進

地球温暖化対策

- ・ GHG2030年度目標達成に向けた活動
- ・ 省エネルギー・節電の推進

ステークホルダーとの対話と情報公開の充実

生物多様性保全への貢献

グループ展開への準備

- 環境経営の推進
- 環境負荷物質の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル

環境への取り組み

■環境会計

環境保全に要した投資や費用およびその効果を把握・分析し、効果的な環境投資に役立てる目的で、2000年度から環境会計の集計を行っています。

2021年度環境保全コスト

環境保全費用の分類	主な取り組み内容	投資金額 (百万円)	費用総額 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止	317	4,777
	地球環境保全	106	530
	資源循環	181	1,357
上・下流コスト		0	2
管理活動コスト	環境監視・分析装置の更新・設置ほか	7	377
研究開発コスト		0	0
社会活動コスト	緑化・美化対策、サステナビリティデータブック制作	0	78
環境損傷コスト	賦課金、鉱山跡地管理	0	100
合計		610	7,221

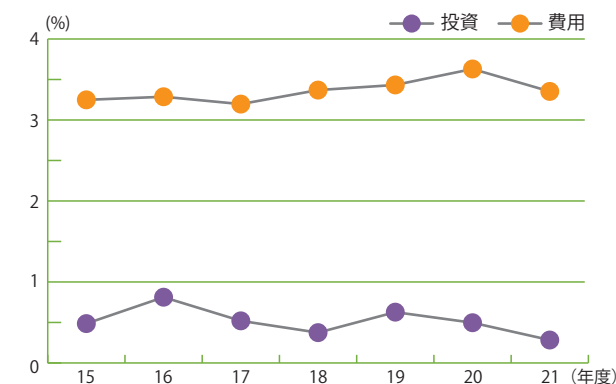
■経済効果

経済効果は、2021年度経済効果の表の項目に掲げた売却益・節減益等の実質的效果のみを算出しています。2021年度は省エネルギーによる節減益と有価物の売却益が増加し、前年比約2.6億円増の約17.9億円の経済効果となりました。

2021年度経済効果

項目	物量効果 (千トン)	経済効果 (百万円)
省エネルギーによる節減益	—	187
有価物の売却益	82	460
廃棄物処理費の節減益	259	671
廃棄物の再利用による原料の削減益	260	471
合計	—	1,789

環境会計推移



■生物多様性

トクヤマは、経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しています。事業活動が生態系に与える影響を整理し、生物多様性の保全と持続可能な事業活動の両立に取り組んでいます。

WEB | 事業活動と生物多様性の関係性マップ
https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2022_biodiversity.pdf



地球温暖化防止への貢献

事業活動において省エネルギーを着実に推進するとともに、GHG（温室効果ガス）削減貢献製品の開発・製造や Scope3 排出量の把握・管理などを通じて地球温暖化防止に寄与しています。

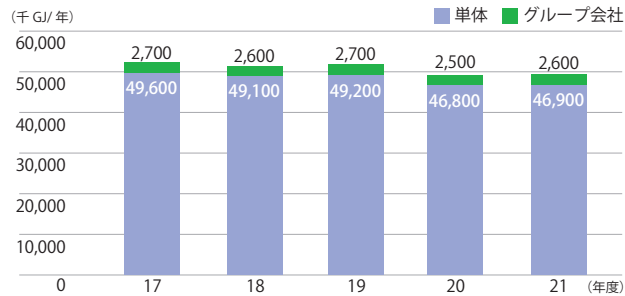
■省エネルギーの推進

2021年度から、消費エネルギー・GHG 排出量に関する目標をエネルギー消費原単位の数値目標から、GHG 排出量の削減（2030年度30%削減、2050年度カーボンニュートラル、2019年度比）に変更しました。省エネ施策の着実な実施やバイオマス発電を推進し、化石燃料の使用量を削減することによってGHG 排出量を削減する計画です。

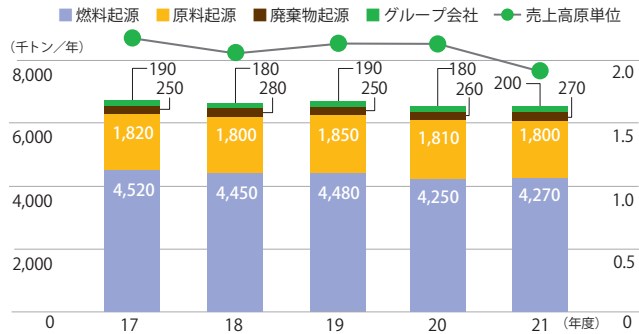
- 環境経営の推進 ● 環境負荷物質の削減 ● 環境関連データ
 ● 地球温暖化防止への貢献 ● 廃棄物の削減・リサイクル

環境への取り組み

エネルギー使用量



GHG 排出量・売上高原単位



■ サプライチェーン排出量の算出と管理

トクヤマは、GHG プロトコルによる Scope3 基準 * に基づき、サプライチェーン全体の排出量である Scope3 のカテゴリ 1 から 7 および 9 について排出量を算出しました。算出したカテゴリでの排出量は 178 万トンで 2020 年度より 4 万トン

増加しました。これはカテゴリ 1（購入した製品・サービス）由来の排出量が 3 万トン増加したことが主に影響しています。

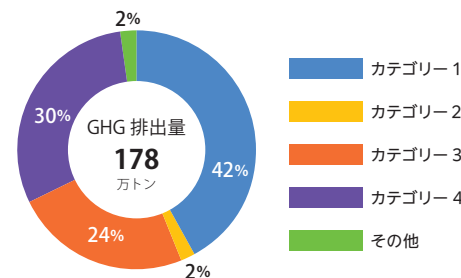
* GHG プロトコルは世界資源研究所 (WRI) と持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) が共催する組織で、Scope3 基準は同プロトコルが 2011 年 11 月に発行した、サプライチェーン全体の GHG 排出量の算定基準

Scope 別 GHG 排出量

	2020 年度	2021 年度
Scope1(直接排出)	629	632
Scope2(エネルギー使用の間接排出)	4	2
Scope3	174	178

2021 年度に、スコープ 1、スコープ 2 およびスコープ 3（カテゴリ 1～7、9）のデータ(2020 年度)について、第三者検証を受けました

Scope3 カテゴリ別 GHG 排出量



ガイドライン：

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4) 2022 年 3 月 環境省・経済産業省

GHG 排出原単位データベース：

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出量原単位データベース (Ver.3.2) 2022 年 3 月、LCI データベース IDEAv2.3 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) (一般) サステナブル経営推進機構 2019 年 12 月

注) 原材料については、購入金額上位 10 品目について算出した

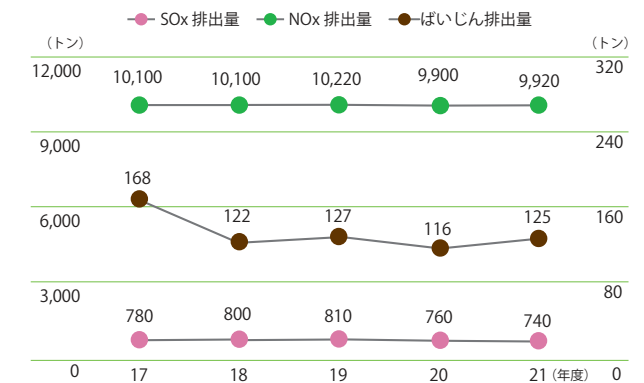
環境負荷物質の削減

トクヤマは、大気や水質への環境負荷物質の排出を低減するために、さまざまな施策を実施するとともに、廃棄物の再利用を推進するなど、環境保全に積極的に取り組んでいます。

■ 大気汚染物質排出量

発生源であるボイラー、セメント焼成炉などには、排煙脱硫装置、脱硝設備、低 NOx (窒素酸化物) バーナー、高性能集じん装置などの排出削減設備を設置し、SOx (硫黄酸化物)、NOx、ばいじんの排出削減に努めています。

大気汚染物質排出量 (SOx、NOx、ばいじん)



- 環境経営の推進
- 環境負荷物質の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル

環境への取り組み

■ PRTR* 法対象物質排出量

2021 年度に取り扱った物質のうち、20 物質が PRTR 法の届出対象となっています。

* PRTR : Pollutant Release and Transfer Register 有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを集計し、公表する仕組み

■ 有害大気汚染物質排出量

当社が生産しているクロロエチレン（塩化ビニル）などの 4 物質については、大気汚染防止法に基づき自主的削減計画を設定し、継続的に対策を実施しています。

■ PCB 廃棄物処理状況

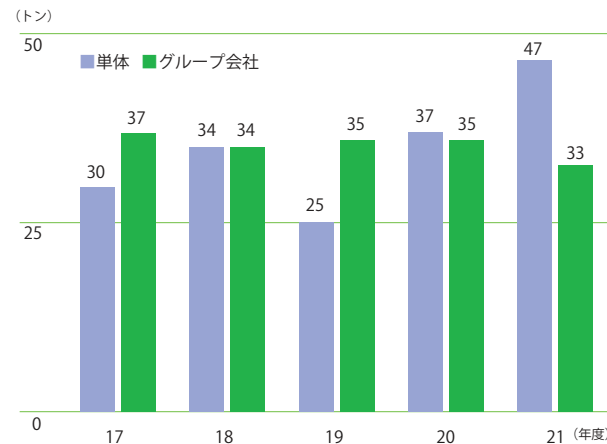
高濃度 PCB 廃棄物について、トランス・コンデンサは全て処理が完了しています。また、保管していた安定器については、2021 年度内に処理を終了しましたが、その後、使用中の機器更新の際に新たに安定器が見つかり、処理すべく準備をしています。低濃度 PCB 廃棄物については、引き続き計画的に処理を実施しています。また、経済産業省/環境省からの要請（業界団体向け）に合わせ、さらなる掘り起し調査を実施しています。

■ 工場排水量、水質汚濁物質排出量

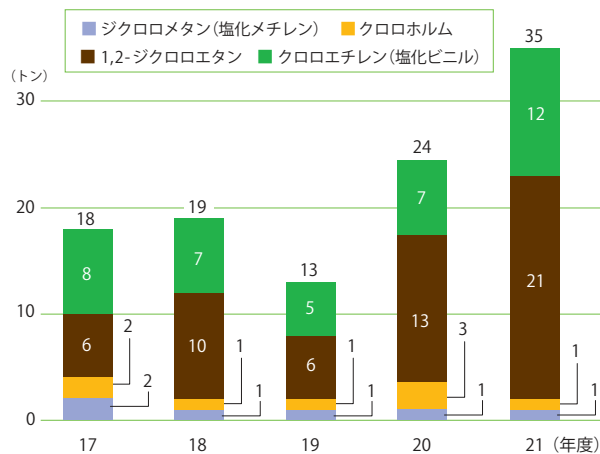
徳山製造所では法規制値、地元自治体との協定値を遵守すべく、さらに厳しい自主管理値を設けて管理（汚染物質の監視、排水処理設備による浄化）の徹底を図っています。水質総量規制の対象となる COD* や窒素、リンについては活性汚泥処理設備などにより排出削減を行っています。

* COD : Chemical Oxygen Demand 化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標の一つ。水中の有機物が酸化される際に消費される酸素量

PRTR 法対象物質排出量



有害大気汚染物質の排出量



取水量

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
工業用水	45,500	44,710	43,530	41,430	39,820
上水道水	40	64	41	41	41
地下水	0	0	0	0	0
海 水	560,640	528,800	557,200	524,700	530,220

排水量

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
工場排水	44,930	44,150	42,960	40,880	39,270
内 工程排水	23,970	24,420	22,180	22,160	25,600

水質汚濁物質排出量

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
COD 排出量	121	129	103	124	167
窒素排出量	173	159	170	177	159
リン排出量	2.1	2.3	1.5	2.1	2.1

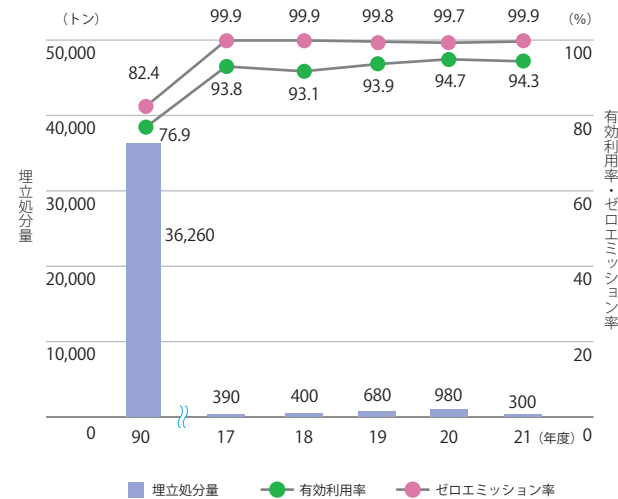
- 環境経営の推進 ● 環境負荷物質の削減 ● 環境関連データ
 ● 地球温暖化防止への貢献 ● 廃棄物の削減・リサイクル

環境への取り組み

廃棄物の削減・リサイクル

廃棄物の減量化・リサイクルの徹底により、2021 年度も廃棄物有効利用率、ゼロエミッション率とも高い数値を維持しています。

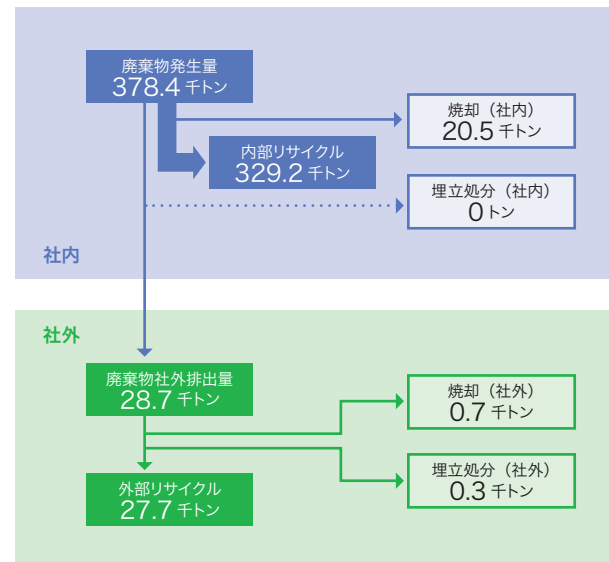
廃棄物の埋立処分量と有効利用率などの推移



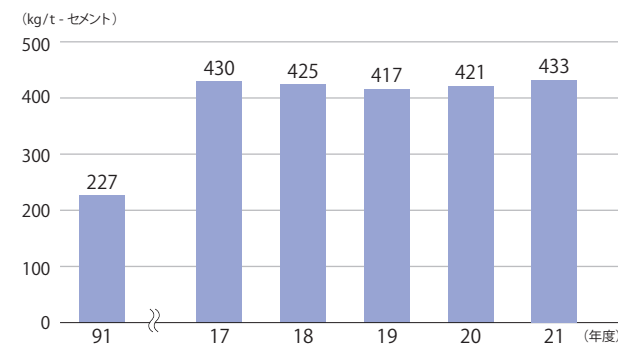
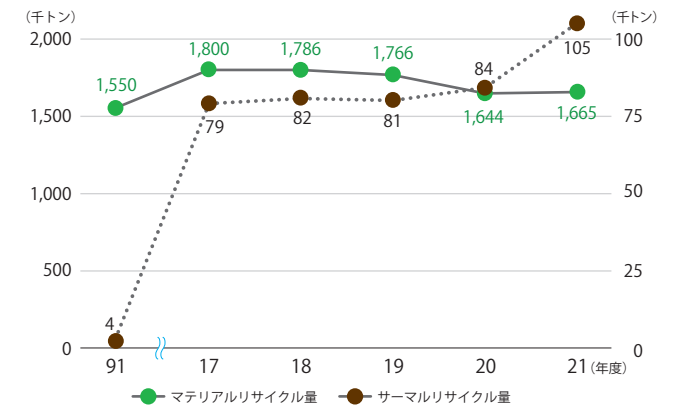
$$\text{有効利用率 (\%)} = \frac{\text{リサイクル量 (社内外)}}{\text{廃棄物発生量}} \times 100$$

$$\text{ゼロエミッション率 (\%)} = \left[1 - \frac{\text{埋立処分量 (社内外)}}{\text{廃棄物発生量}} \right] \times 100$$

産業廃棄物処理のフロー



セメント 1 トンあたりの廃棄物・副産物使用原単位推移

セメント工場での廃棄物利用
(マテリアルリサイクル・サーマルリサイクル)

セメント工場におけるリサイクルシステム

[WEB | セメント工場におけるリサイクルシステム](https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2020csrpdf_3.pdf)
https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2020csrpdf_3.pdf



- 環境経営の推進 ● 環境負荷物質の削減 ● 環境関連データ
● 地球温暖化防止への貢献 ● 廃棄物の削減・リサイクル

環境への取り組み

環境関連データ

事業活動に伴うマテリアルフロー

INPUT	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
廃棄物・副産物 (千トン)	1,880	1,870	1,850	1,730	1,770	2.3%
燃料 (千トン)	2,250	2,150	2,150	2,100	2,090	-0.5%
原料 (千トン)	6,760	6,670	6,720	6,370	6,960	9.3%
工業用水 (千㎡)	45,500	44,710	43,530	41,430	39,820	-3.9%
OUTPUT	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
二酸化炭素 (CO ₂) (千トン)	6,300	6,500	6,600	6,300	6,340	0.6%
廃棄物 (焼却・埋立) (千トン)	21	23	20	21	22	4.4%
環境負荷物質 (千トン)	10.6	11.4	11.4	11.1	11.1	0.0%
工場排水 (千㎡)	44,930	44,150	42,960	40,880	39,270	-3.9%

エネルギー使用量

単位：千 GJ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
単体	49,600	49,100	49,200	46,800	46,900	0.2%
グループ会社	2,700	2,600	2,700	2,500	2,600	4.0%

GHG 排出量

単位：千トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
燃料起源	4,520	4,450	4,480	4,250	4,270	0.5%
原料起源	1,820	1,800	1,850	1,810	1,800	-0.6%
廃棄物起源	250	280	250	260	270	3.8%
グループ会社	190	180	190	180	200	11.1%

SOx、NOx、ばいじん排出量

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
SOx	780	800	810	760	740	-3.3%
NOx	10,100	10,100	10,220	9,900	9,920	0.2%
ばいじん	168	122	127	116	125	7.8%

PRTR 法対象物質の排出量

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
単体	30	34	25	37	47	25.7%
グループ会社	37	34	35	35	33	-4.3%

有害大気汚染物質の排出量

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
ジクロロメタン (塩化メチレン)	1.8	1.4	1.4	0.9	1.3	44.4%
クロホルム	1.6	1.2	1.2	2.5	1.1	-26.7%
1,2-ジクロロエタン	6.3	10.0	6.2	13.0	21.1	62.3%
クロロエチレン (塩化ビニル)	7.6	6.8	5.2	6.9	12.2	76.8%

取水量

単位：千㎡	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
工業用水	45,500	44,710	43,530	41,430	39,820	-3.9%
上水道水	40	64	41	41	41	0.0%
地下水	0	0	0	0	0	0.0%
海水	560,640	528,800	557,200	524,700	530,220	1.1%

排水量

単位：千㎡	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
工場排水	44,930	44,150	42,960	40,880	39,270	-3.9%
内 工程排水	23,970	24,420	22,180	22,160	25,600	15.5%

水質汚濁物質排出量

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
COD 排出量	121	129	103	124	167	34.7%
窒素排出量	173	159	170	177	159	-10.2%
リン排出量	2.1	2.3	1.5	2.1	2.1	0.0%

産業廃棄物の埋立処分量と有効利用率など

	基準年(1990年度)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
埋立処分量 (トン)	36,260	390	400	680	980	300
有効利用率 (%)	76.9	93.8	93.1	93.9	94.7	94.3
ゼロエミッション率 (%)	82.4	99.9	99.9	99.8	99.7	99.9

産業廃棄物処理内訳

単位：千トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比 (%)
内部リサイクル	317	286	288	341	329	-3.5%
外部リサイクル	26.7	30.2	26.6	23.7	27.7	16.9%
焼却処分	22.5	23.0	19.7	19.6	21.2	8.2%
埋立処分	0.4	0.4	0.7	1.0	0.3	-70.0%
発生量	367	339	335	386	378	-2.1%

セメントでの廃棄物・副産物使用原単位

単位：kg/トン - セメント	基準年 (1991年度)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原単位	227	430	425	417	421	433

セメント生産でのマテリアルリサイクル・サーマルリサイクル量

単位：千トン	基準年 (1991年度)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
マテリアルリサイクル	1,550	1,800	1,786	1,766	1,644	1,665
サーマルリサイクル	4	79	82	81	84	105

保安防災・労働安全衛生

「保安は事業活動の基本であり、保安の確保は社会との共生の第一歩である」との姿勢のもと、徹底した保安防災活動と労働安全衛生活動を実施し、無事故・無災害とともに良好な職場環境の確保に努めています。

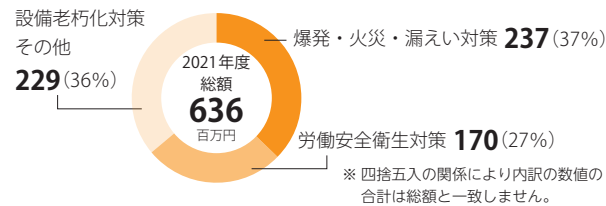
総合的な保安防災活動

トクヤマは保安方針、目標および重点実施項目を掲げ、保安防災活動に取り組んでいます。徳山製造所の保安管理システムを中心に、鹿島工場を含む他の事業所では労働安全衛生マネジメントシステムにより、作業・設備・プロセスリスクアセスメントの実施や変更管理の徹底により危険要因の特定、排除を図っています。

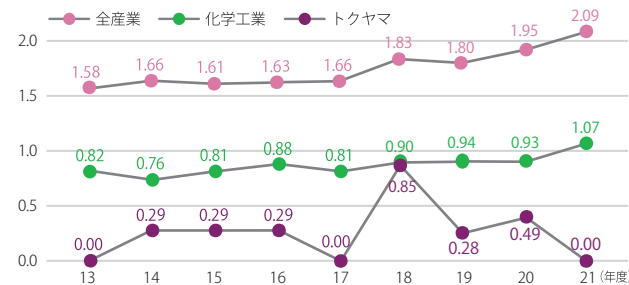
安全強化対策室の新設

2022年1月1日付で、徳山製造所に「安全強化対策室」を新設しました。この組織は、横断的なプロジェクト体制として、各製造部・設備管理グループや協力会などと連携し、安全強化を図っていきます。対策室では、危険性や身体負荷の高い作業を中心に、従来とは視点を変え、「無くす・減らす・変える」の切り口で作業の改善を図っていきます。

安全防災・労働安全衛生対策投資

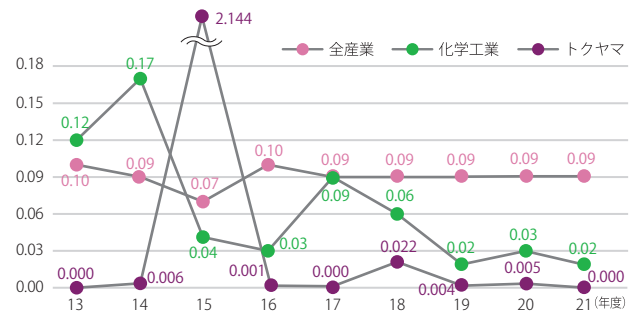


休業度数率*1の推移



*1 休業度数率：100万の労働時間あたりの労働災害による休業者数で表示し、労働災害発生頻度を表す

休業強度率*2の推移



*2 休業強度率：1,000の労働時間あたりの労働災害による労働損失日数で表示し、発生した労働災害の大きさを表す

保安方針

トクヤマグループは、保安の基本理念に基づき、以下の保安方針を定め、企業市民として保安活動を積極的に推進します。

- ・経営トップのリーダーシップのもと、全員参加による保安活動を推進します。
- ・法令はもとより、自ら決めたことは確実に遵守します。
- ・安全文化の醸成・向上により、人と設備と社会の安全を確保します。
- ・快適な職場環境を確保し、心とからだの健康づくりを推進します。

保安目標および2022年度重点実施項目

各事業所は、目標の達成に向け、今年度の重点実施項目を保安管理活動へ反映し、積極的に取り組んでいきます。

目標

- 法令違反ゼロ
- 事故・休業災害ゼロ
- 休業率の低減

重点実施項目

保安管理レベルの向上	・事故災害防止対策の強化
	・危険感受性の向上
	・スマート保安の推進
危険源の特定およびリスクの低減	・リスクアセスメントの深化
	・化学物質のリスクアセスメントの充実
リスク管理、危機管理の推進	・新型コロナウイルスと共存した事業活動
	・自然災害への対応
設備管理の推進	・高経年設備の管理強化
心とからだの健康づくりの推進	
グループ会社への展開と啓発	

社会とともに

社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、トクヤマは社会とともに、よりよい未来を築いていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

トクヤマは持続可能な未来を「社会」とともに築くため、多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動を大切にしています。

地域社会への貢献

トクヤマは地域から必要とされる企業として、地域コミュニティと共生を図るためさまざまな活動を行っています。会社はもちろん、従業員も自ら進んで地域の皆さまとの交流を深めています。

2021年度はコロナ禍により活動が制限される中、下記活動を実施しました。

地域との対話	コロナ対策のため形式を工夫（書面对話など）して、地域対話を継続 徳山夏まつり、周南冬のツリーまつり 協賛
自治体への協力	周南市役所・徳山駅ビルへの電力安定供給（継続） 災害時の緊急避難場所に関する協定（周南市、継続）
教育への支援	地元中学校の職場体験受入 地元小・中学校への図書券の寄贈（「御影文庫」） 地域の小学生への出前事業・科学教育 地元イベントでの化学啓発プログラム提供 （せとうちブループロジェクト、水素わくわくみらい博、 ワークショップコレクション in やまぐち 2021）

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
お客さま	● ISO9001 ● TV コマーシャル ● 工場見学
地球環境	● レスポンシブル・ケア ● 環境経営の実践 ● ISO 14001 ● CO ₂ の削減、省エネルギー ● 廃棄物処理 ● 生物多様性への取り組み ● 環境貢献型製品の開発・提供
地域・社会	● 保安防災 ● RC 地域対話 ● 地域ボランティア ● 夏祭りなどへの協賛・参加 ● 科学技術振興への助成 ● 次世代育成への助成
株主・投資家	● 個人投資家説明会 ● 決算説明会 ● 決算短信、有価証券報告書 ● 株主総会
取引先	● 購買管理 ● CSR 調達 ● 合同安全衛生会議
従業員	● 職場巡視 ● 社内報 ● 教育・研修 ● 安全衛生委員会

なお、徳山科学技術振興財団からは次世代を担う科学技術の振興を目的として下記の助成を行いました。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
徳山科学技術振興財団助成額（千円）	29,550	30,045	37,150	36,350	48,670

| WEB | CSR 調達ガイドライン
https://www.tokuyama.co.jp/company/purchase_policy.html



| WEB | 社会とともに
<https://www.tokuyama.co.jp/csr/society.html>



従業員とともに

従業員一人ひとりの可能性を引き出し、生み出した活力を組織として最大限に生かすことで、個人と企業がともに成長する企業風土づくりを推進しています。

人材育成、多様性の推進

トクヤマのビジョンの「4つの価値観」の浸透を図るとともに、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できるよう人材育成と多様性（ダイバーシティ）の推進に積極的に取り組んでいます。

■ 人材育成

トクヤマは従業員の資質の向上、能力の開発および自立した人間としてヒューマンスキルを高め、積極的・創造的に行動する人材を育成するため、2019年に社員に期待するあるべき姿、成長の方向性などを「人事ポリシー」として制定しました。このポリシーの下、グローバル研修や次世代リーダー育成（NBL研修）などの人材開発システムを運用しています。

■ 人事制度

従業員の働きがいを高めるため、メリハリのついた評価制度のもとで公正な処遇を受けるといふ、基本に忠実な運用を徹底させるとともに、トクヤマのビジョンの浸透による組織風土の改革を目指して、トクヤマでは2020年度より「役割資格等級制度」を導入しています。

この制度は、「役割」「職務行動」など行動を重視しており、

従業員の挑戦を促すものとなっています。

また、営業・製造・研究開発など多様な職種、働き方に対応するため、複線型等級制度を導入しています。本人の成果と行動次第で早期の昇進・昇格が可能となり、将来の経営幹部やスペシャリストを目指すCコースと、専門分野や事業のエキスパートとして事業基盤を支えるAコースを設定し、個人の希望により選択・変更ができるよう設計しています。

この制度では、トクヤマの4つの価値観（顧客満足が利益の源泉、目線はより広くより高く、前任を超える人材たれ、誠実・根気・遊び心そして勇氣）に対する行動の評価が人事評価項目に追加され、トクヤマビジョンの達成を人事制度面から後押しするものです。

2021年度は、従業員のスキルアップや将来的なキャリア形成に必要な能力開発のガイドラインとなるよう、職種・部署ごとに目指す人材像と必要なスキルを整理して社内に公開しました。

■ ダイバーシティの推進

トクヤマのダイバーシティ推進活動は、会社の持続的な成長の推進のために、社員がイキイキと活躍できる状態を目指しています。「知」（知識や知恵）の多様性を重視し、職場風土改革を通じて、生産性向上を志向しながら、働きやすさと働きがいを追求しています。

女性の活躍については、2020年度に更新した第2回女性活躍推進法行動計画において2021年度に女性管理職比率などの目標値をすべて達成しました。さらに2021年6月に初の女性の社外取締役が選任されるなど、各職場においても活躍する女性社員が着実に増えています。

トクヤマの従業員の状況

（トクヤマ単体）

		2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(人)	男性	1,849	1,982	2,024
	女性	214	274	291
	計	2,063	2,256	2,315
新入社員数(人)	男性	60	69	64
	女性	9	13	15
	計	69	82	79
中途採用者数(人)	男性	87	79	49
	女性	10	7	3
	計	97	86	52
再雇用者数*1(人)	単年	24	35	65
	累計	142	132	186
平均年齢(歳)	男性	42.0	41.8	41.6
	女性	41.3	39.8	40.1
	平均	42.0	41.5	41.4
総合職 30歳平均賃金 **2(円)		328,656	327,471	339,829
勤続年数(年)	男性	19.6	18.7	18.3
	女性	15.3	12.4	12.8
	平均	19.1	17.9	17.6
入社3年後定着率(%)		97.6	90.9	92.7
離職率 *1(%)	男性	0.66	0.91	1.33
	女性	1.21	1.03	1.92
	平均	0.72	0.92	1.41
障がい者雇用率(%)		1.87	2.02	2.01
外国籍社員数(人)		14	15	9
年間平均研修費用(万円/人)		2.2	0.9	2.0
労働組合員数(人) [組合員比率(%)]		1,512 [73.3]	1,734 [76.9]	1,746 [75.4]

*1 再雇用、離職率は出向者を含む *2 月額（基本給、各種資格給、諸手当を含む）

- 人材育成・多様性の推進
- 健康経営の取り組み

従業員とともに

障がい者の雇用については、法定雇用率 2.2%を目指し、バリアフリー化など職場環境の整備に努めています。加えて、2021 年 10 月には障がい者雇用施設「ゆうゆうてらす」を開設したり、2021 年 12 月には、障がい者の自立支援と地域社会への貢献に向けた農業法人「ゆうゆうファーム」を設立したりするなど、新しい取り組みも始めています。

WEB | 人材育成・多様性の推進

<https://www.tokuyama.co.jp/csr/employee.html>



■ ワークライフバランスの推進

トクヤマでは、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現するため、フレックスタイム勤務適用者はコアタイムなくフレキシブルに勤務パターンを選択できます。一方で、勤務実態を管理できるよう PC ログ記録表示を行うなど、労働時間の適正化にも取り組んでいます。

仕事と育児の両立支援制度では、短時間勤務は産前 10 週から子どもが就学前まで（法定：3 歳）、フレックスタイムの弾力運用は妊娠判明時から子どもが小学 6 年生まで利用することができます。育児休暇（有給）は子どもの出生から 1 年以内は取得でき、対象となる社員とその上司への利用案内により、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。育児休業は子どもが満 2 歳に達するまで（法定：1 歳*）取得することができます。なお、2021 年度は 2 名の男性が育児休業を取得しました。

介護休業については、要介護者 1 名につき最大 2 年間（法定：通算 93 日）休業することができます。介護休暇（無給）は、要介護者の人数にかかわらず、週 2 日（法定：年間 5 日間）の介護休暇の取得が可能です。

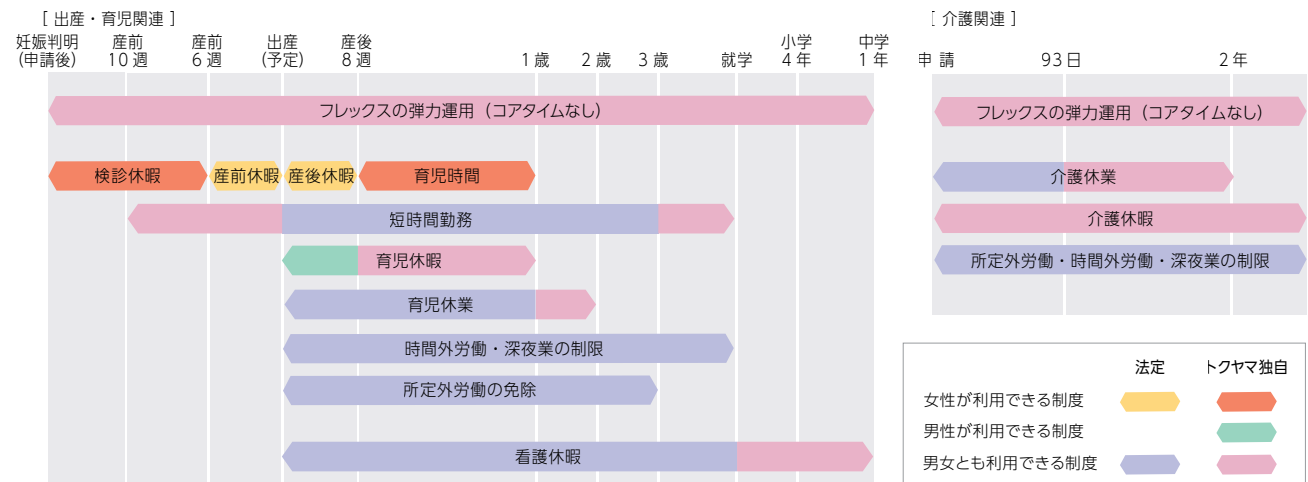
女性活躍に関する目標

計画期間：2020 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

項目	目標	2019 年 4 月	2020 年 4 月	2021 年 4 月	2022 年 4 月
学卒以上の女性採用比率	20%以上維持 (3 年移動平均)	20%	19%	21%	21%
主任（係長クラス）の女性比率	6%以上維持	6.1%	6.1%	6.8%	7.0%
管理職（課長クラス*1）以上の女性比率	2%以上	1.6%	1.8%	2.0%	2.0%
女性の職域拡大	営業職*2：10 人 全製造部*3：20 人	営業職：9 人 全製造部：15 人	営業職：12 人 全製造部：19 人	営業職：13 人 全製造部：28 人	営業職：13 人 全製造部：29 人
全従業員の有給取得率（2020 年より）	75%以上	—	72.4%	75.2%	75.8%

*1 嘱託などの管理職相当の者を含む *2 営業職＝技術営業・品質保証など、対外的に直接顧客サービスに携わる者を含む *3 監理係を除く

ワークライフバランス支援制度



- 人材育成、多様性の推進
- 健康経営の取り組み

年次有給休暇の取得状況と所定外労働時間

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年次有給休暇 平均利用日数	15.7日	15.0日	15.3日	15.5日
年次有給休暇 平均取得率	75.6%	72.4%	75.2%	75.8%
年間総労働時間	1,884.4 時間	1,858.7 時間	1,879.0 時間	1,909.3 時間
所定外労働時間 平均(月)	9.8 時間	10.3 時間	10.3 時間	11.1 時間

育児・介護休業などの取得状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者	12 人	12 人	23 人	21 人
復職率	100.0%	100.0%	100.0%	100%
育児休暇取得者	33 人	65 人	100 人	94 人
介護休業取得者	2 人	1 人	1 人	1 人
介護休暇取得者	1 人	1 人	1 人	3 人
フレックス弾力 運用利用者	50 人	52 人	48 人	65 人

育児・介護休業者に対する支援として、育児休業 取得者向けの閲覧掲示板などを通じて社内情報を共有し、円滑な職場復帰を支援しています。また育児・介護によりやむなく退職した社員の復職を受け入れる退職者復職登録制度も整えています。

* 一定の場合は最長2歳に達するまで取得することができます。

健康経営®の取り組み

トクヤマは、従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを目的として、健康経営に取り組んでいます。

また、従業員の心と体の健康づくりと生活習慣病対策の推進という2つの方針のもと、個人の健康意識の向上、有所見率の維持・低減および休業率の低減を目標に掲げ、スマートライフ・プログラムの推進、健康指導・生活習慣病対策、メンタルヘルスクアを重点項目としてさまざまな活動を実施しています。

「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

■ スマートライフ・プログラムの推進

従業員の健康を保持・増進することを目的とした「スマートライフ・プログラム」として、喫煙対策に継続して取り組んでいます。受動喫煙を防止するため屋内禁煙化を進め、当社従業員用の屋内喫煙所は2021年3月末にすべて閉鎖しました(本部・支店のビル内共有喫煙所を除く)。

協会会事業所等を含めた敷地内屋内禁煙化は、つくば研究所と鹿島工場は完了し、徳山製造所は2022年度未完了を目指しています。

加えて、喫煙者への禁煙サポート(禁煙外来診療、禁煙治療

健康経営宣言

トクヤマは、従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを目的として健康経営に取り組みます。

株式会社 トクヤマ
代表取締役社長執行役員 横田浩

基本方針

1. 従業員とその家族の心身の健康を第一と考え、一次予防(病気や不調の発生を防ぐ)に積極的に努めます。
中でも、健康障害への影響が非常に大きい喫煙問題に優先的に取り組みます。
2. トクヤマ健康保険組合と協働し、従業員とその家族の心と体の健康づくりを積極的にサポートしていきます。
3. 従業員自身の健康に対する意識向上を図るための教育や、健康保持・増進に向けた指導など、会社として積極的に関与していきます。
4. 様々な取り組みの結果を検証するとともに改善を続けます。

費補助、禁煙本提供など)、産業医・産業看護職による健康教育等での啓発、全社での禁煙デーの定着を推進しています。

■ 健康指導・生活習慣病対策の推進

健康保険組合と協働で特定保健指導を実施し、2021年の健康診断では前年度の保健指導対象者の42%に改善がみられました。

健診結果返却面談や再検査未受診者への上司からの受診勧奨に加え、生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する個別面

【WEB】 ワークライフバランス支援制度

<https://www.tokuyama.co.jp/csr/employee.html>



談と継続支援を実施しています。また、年間を通じて産業保健スタッフによる出張健康教育（職場ミニ教室）などに取り組んでいます。

■ メンタルヘルスケアの推進

心の健康については、全従業員を対象とした職業性ストレス診断の実施と高ストレス者への声かけ・面談と、さらには外部を含む相談窓口の充実などにより、メンタル不調者の早期発見と対応を行っています。

このほか 2021 年度は e ラーニングによるメンタルヘルス研修を実施し、対象者の 94.4% が参加するなど、ストレスの低減とセルフケア教育、集団分析結果を活用した職場環境改善に取り組んでいます。

■ 健康経営優良法人 2022 (大規模法人部門) ホワイト 500 の認定を取得

2022 年 3 月、トクヤマは経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、初めて「健康経営優良法人 2022 (大規模法人部門) ホワイト 500」に認定されました。健康経営優良法人としての認定は、2020 年から 3 年連続となります。



WEB トクヤマの健康経営

https://www.tokuyama.co.jp/csr/health_management.html



項 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
定期健康診断受診率 (%)		100	100	100	100
健診有所見率 (%)		44.1	47.9	45.3	46.2
健診有所見者の再検査・精密検査受診率 (%)		85.3	88.1	69.0	81.0
特定保健指導実施率 (%) *1		80.2	79.0	84.3	85.0
特定保健指導対象者 (人) *1		253	252	210	251
適正体重維持者率 (%) 出向者除 ※ BMI が 18.5~25 未満の社員		73.8	72.5	72.6	72.6
運動習慣者比率 (%)		28.3	29.4	30.5	29.0
喫煙率 (%)		23.5	22.6	20.3	18.9
ストレスチェックの受診率 (%)		95.1	96.1	96.9	98.1
そのうち、高ストレス者率 (%)		7.1	7.7	7.6	8.1
プレゼンティーズム損失割合 (%) *2		-	-	-	9.3
ワークエンゲージメント *3		-	-	-	3.0
休業率 (%) *4	全体	0.48	0.58	0.64	0.66
	うちメンタル不調	0.27	0.34	0.35	0.41
従業員一人当たりの心身の健康のための取り組みに関わる投資額 (人 / 円)		30,000	28,000	25,000	28,000
ファミリー健康相談 年間件数		51	118	101	79
メンタルヘルス研修	実施回数	11	19	8	e ラーニング
	参加人数	239	508	733	2,161

*1 出向者を含む

*2 プレゼンティーズム…何らかの疫病や症状を抱えながら出勤し、業務や労働生産性の低下を招いている状態。プレゼンティーズム損失割合を QQmethod を用いて測定

*3 コトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度 (UWES) 3 項目版を用いて測定

*4 休業率 (%) = 休業延日数 / (所定労働日数 × 従業員数) × 100 休業延日数は従業員が 4 日以上連続して傷病で休業した日数の合計

- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 事業継続マネジメント (BCM) の推進

ガバナンス

トクヤマは、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図るため、内部統制をCSRの基盤と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。また、内部統制の中核をなすリスクマネジメントとコンプライアンスの推進を、グループで徹底しています。

リスクマネジメント

トクヤマでは、CSRを推進し、健全で持続可能な事業活動を遂行するため、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

CSR推進会議の中に設置したリスク・コンプライアンス委員会では、社会情勢のモニタリングや各委員会との連携を通じ、新たに発現したり影響の度合いが変化したりした事象・要因を検討し、リスクとしての識別および対応する専門委員会の決定を行います。

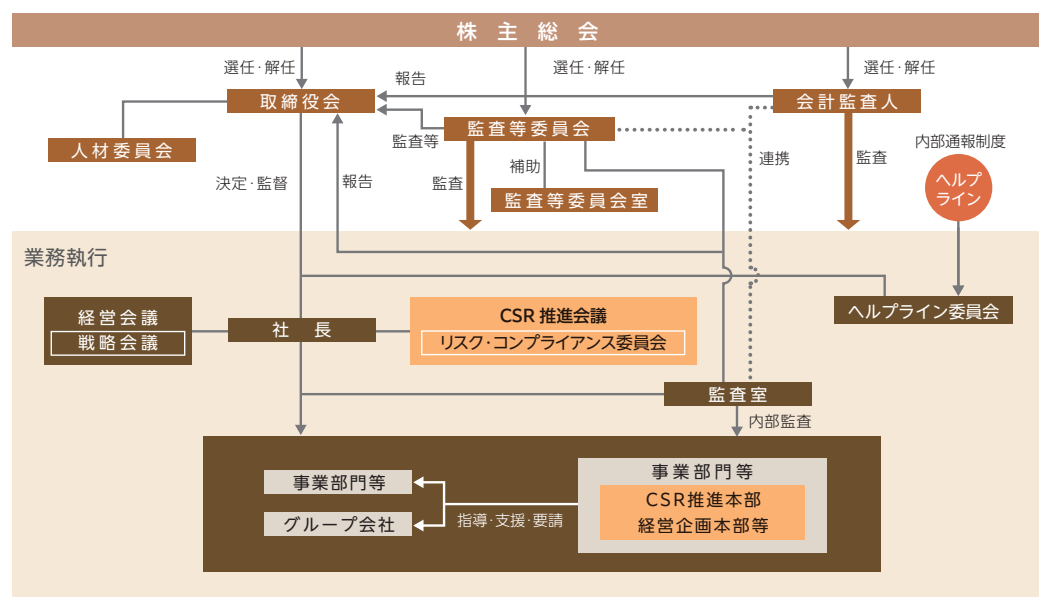
リスクマネジメントおよびコンプライアンスの観点から特に専門性および重要性の高い分野については、専門委員会を設

置し、重要な事項の審議などを通じて管理の徹底を図っています。各委員会には損失の危険の管理に関する規程の所管部署を定め、管理規程に基づき活動を行っています。

■ サステナビリティ委員会

リスク・コンプライアンス委員会にてトクヤマにおけるリスクを検討したところ、気候変動リスクや人権リスクなどは、既存の専門委員会のスコープには収まらないと判断しました。そこで、2022年度より新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、これらのリスクについて対応することとしました。

コーポレート・ガバナンス推進体制



全社リスク課題の特定プロセス



WEB | トクヤマグループのガバナンス
https://www.tokuyama.co.jp/csr/risk_management.html

WEB | コーポレート・ガバナンス
<https://www.tokuyama.co.jp/company/governance/index.html>

- リスクマネジメント ● コンプライアンス
● 事業継続マネジメント（BCM）の推進

ガバナンス

CSR 推進体制図



専門委員会

専門委員会	管掌する主なリスク	実施数
決算委員会	決算・会計上のリスク	8回
独占禁止法・競争法遵守委員会	独占禁止法違反リスク、不正競争防止法違反リスク	1回
貿易管理委員会	貿易管理上リスク（安全保障貿易管理上の不備）	1回
情報セキュリティ委員会	情報セキュリティリスク（サイバー攻撃、情報漏洩、システム障害など）	2回
環境対策委員会	環境リスク（有害汚染物質流出、騒音・臭気、廃棄物の不法投棄および違法処理など）	1回
保安対策委員会	事故リスク（火災、爆発、漏洩など）、労働災害リスク	1回
製品安全・品質委員会	品質リスク（製品含有化学物質管理、不当・偽装表示、物流事故など）	1回
サステナビリティ委員会	気候変動リスク、人権リスクなど	新設

事業継続マネジメント(BCM)の推進

トクヤマは、不測の事態においても重要な事業および業務を継続するため、BCPの策定・更新、事業継続のための予算・資源の確保、事前対策の実施など平時から事業継続マネジメント

活動に取り組む、事業継続能力の向上を図っています。

2020年2月に設置された「新型コロナウイルス感染症に関する危機対策本部」（本部長：社長）において、国内外の従業員の安全確保と事業継続のための措置を講じています。

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出社削減率70%以上を目標に、従来の在宅勤務制度に加えて臨時在宅勤務制度を期間限定として適用し、テレワークの取り組みを行っています。

臨時在宅勤務制度 適用範囲	緊急事態宣言 対象地域	在宅勤務が可能な職種・職場での 原則在宅勤務
	緊急事態宣言 対象外地域	在宅勤務が可能な職種・職場での 在宅勤務推奨
臨時在宅勤務制度 利用者数		958人（2021年度実績）

コンプライアンス

トクヤマグループは、「コンプライアンス」を法令遵守にとどまらず、社内ルールの遵守、そして社会の要請に応えるために企業倫理に則った良識ある行動までを含めた広い意味で捉えています。

グループ全体へのコンプライアンス意識の啓発・浸透を図るため、新任のグループ会社取締役および監査役に対する法的責務研修を実施しているほか、従業員を対象にした各種コンプライアンス研修を、2021年度はあわせて60回実施しました。

このほか、メンタルヘルスマネジメント、情報セキュリティマネジメントをテーマとしたeラーニング講座を実施しました。

■ 内部通報制度

トクヤマグループに関わるコンプライアンス違反事項（違反

の可能性があるとされる事項を含む）について、不利益な取り扱いを受けることなく安心して通報・相談ができるよう内部通報窓口「ヘルプライン」を設置しています。通報・相談は電話のほか、郵送、メールでも可能です。ヘルプラインは通報者の保護を十分に考慮した運用としています。通報者の所属・氏名を会社に知られない完全な匿名で相談することや、女性弁護士を通じて相談することも可能です。2021年度は、改正公益通報者保護法を踏まえた体制整備、従業員への周知徹底、トクヤマグループ全体での通報・相談件数の把握など、内部通報制度の拡充を図りました。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
通報件数実績	36	29	24	34

*ハラスメント窓口、国内グループ会社窓口含む

■ ハラスメント防止プログラム

ハラスメントについては、それ自体がコンプライアンス違反であるとともに、その背後には不適切な業務遂行などの重大な問題が潜んでいる場合があることから、トクヤマグループでハラスメント撲滅に向け、「ハラスメント防止プログラム」を始動しました。

その取り組みの一つとして、毎年12月を「ハラスメント防止強化月間」とし、以下の集中的な啓発活動を実施しています。

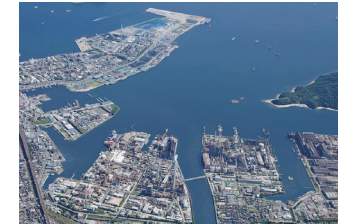
- ① 各社社長によるトップコミットメントの発信
- ② 「判例から学ぶ職場のハラスメント」セミナー開催
- ③ ハラスメントに関する意識調査実施
- ④ 各職場へのハラスメント啓発ポスターの配布、推薦図書の配布

- 徳山製造所
- 鹿島工場
- グループ会社における取り組み

徳山製造所

所在地： 山口県周南市御影町 1-1
 従業者数： 1846 人（2022 年 3 月 31 日）
 敷地： 総面積 191 万㎡
 主要製品： セメント、無機化学製品、有機化学製品、高純度多結晶シリコン、乾式シリカ、高純度窒化アルミニウム、塩化ビニルなど

徳山製造所長： 奥野 康



パフォーマンスデータ

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
SOx排出量	トン	780	800	810	760	740
NOx排出量	トン	10,100	10,100	10,220	9,900	9,920
ばいじん排出量	トン	168	122	127	116	125
工水使用量	百万㎡	45.5	44.7	43.5	41.4	39.8
工場排水量	百万㎡	44.9	44.1	42.9	40.9	39.3
COD排出量	トン	119	127	101	122	165
全窒素排出量	トン	173	159	170	177	159
全リン排出量	トン	2.1	2.3	1.5	2.1	2.1
PRTR法対象物質排出量	トン	29	33	24	35	45
廃棄物発生量	千トン	366	339	335	385	335
廃棄物最終処分量	トン	382	397	631	922	258
エネルギー使用量*	千GJ	49,500	49,000	49,000	46,600	46,800
CO ₂ 排出量(化石燃料起源)*	千トン	4,500	4,430	4,460	4,230	4,250
苦情	件	0	3	0	1	0

*省エネ法改正に伴い、発熱量などを 1990 年までさかのぼって再計算

PRTR 法対象化学物質別 排出・移動量（2021年度）

単位：トン（ダイオキシン類のみ mg-TEQ）

物質名	政令指定 番号	排出量				移動量
		大気	水域	土壌	小計	
1,2-ジクロロエタン	157	21.1	0.01	0.0	21.1	0.0
クロロエチレン(塩化ビニル)	94	12.2	0.0	0.0	12.2	0.0
クロロメタン(塩化メチル)	128	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0
クロロジフルオロメタン	104	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0
クレゾール	86	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0
トルエン	300	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0
ジクロロメタン(塩化メチレン)	186	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0
クロロホルム	127	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
1,2-エポキシプロパン(酸化プロピレン)	68	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0
1,2-ジクロロプロパン	178	0.4	0.0	0.0	0.4	156.2
ヒドラジン	333	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
キシレン	80	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
四塩化炭素	149	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
1-ブロモプロパン	384	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩	272	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	400	0.001	0.0	0.0	0.001	0.0
ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
メチルナフタレン	438	0.05	0.0	0.0	0.05	0.0
(ダイオキシン類)	243	4.6	2.1	0.0	6.7	0.0
合計(ダイオキシン類を除く)		42.6	2.5	0.0	45.0	160.1

順番： 排出量の多い順、排出量 0 では
政令指定番号順

水域： 公共水域

移動量： 下水道への移動+中間処理

合計： 小数点第三位までの合計値を
小数点第二位で四捨五入

- 徳山製造所
- 鹿島工場
- グループ会社における取り組み

鹿島工場

所在地：茨城県神栖市砂山 26 鹿島工場長：糸永 一正
 従業者数：123人(2022年3月31日)
 敷地：総面積 10.1万㎡
 主要製品：【トクヤマ鹿島工場】医薬品原薬（めまい薬、高血圧治療薬、点眼薬、アレルギー治療薬、消化機能改善薬、抗精神病薬）、光学材料（プラスチックレンズ用ハードコート剤、フォトクロミック材料）
 【トクヤマデンタル鹿島工場】歯科器材（コンポジットレジン、セメント・接着材、リベース・リライニング材、印象材および埋没材）



パフォーマンスデータ

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
工水使用量	千トン	39	25	27	26	24
排水量	千トン	54	39	42	43	49
COD排出量	トン	2	2	2	2	2
PRTR法対象物質排出量	トン	2	1	1	2	2
廃棄物発生量	トン	761	831	896	1,101	1,304
廃棄物最終処分量	トン	9	8	11	6	10
エネルギー使用量*1	千GJ	39	36	36	34	38
CO ₂ 排出量(化石燃料起源)*2	トン	2,271	2,196	2,221	2,330	2,611
苦情	件	0	0	0	0	0

* 1 省エネ法改正に伴い、1990年までさかのぼって再計算

* 2 買電先が毎年公表する排出係数に基づき再計算

PRTR 法対象化学物質別 排出・移動量（2021年度）

単位：トン

物質名	政令指定 番号	排出量				移動量
		大気	水域	土壌	小計	
クロロホルム	127	0.6	0	0	0.6	51.1
ジクロロメタン	186	0.6	0	0	0.6	2.7
アセトニトリル	13	0.4	0	0	0.4	14
トルエン	300	0.3	0	0	0.3	44.8
1,4-ジオキサン	150	0	0	0	0	0
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	0	0
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	0.3
臭素酸の水溶性塩	235	0	0	0	0	0
2-ビニルピリジン	338	0	0	0	0	0.6
ほう素化合物	405	0	0	0	0	0.1
メタクリル酸メチル	420	0	0	0	0	0
合計		1.9	0	0	1.9	113.6

※数値はトクヤマ鹿島工場とトクヤマデンタル鹿島工場との合計

順番：排出量の多い順、排出量 0 では政令指定番号順

水域：公共水域

移動量：下水道への移動+中間処理

合計：小数点第三位までの合計値を小数点第二位で四捨五入

- 徳山製造所
● 鹿島工場
● グループ会社における取り組み

トクヤマは、レスポンス・ケア活動もグループ会社を含めて取り組むべき問題と考え、生産活動を行っている国内外のグループ会社と CSR 管理協定を結び、その活動を支援しています。

グループ会社の環境負荷量、安全管理指標などのデータの集計や、毎年数社ずつ実施する保安・環境・品質査察を通じて、各社の RC 活動内容を把握し、徹底を図っています。また、法規制の動向などの情報は、グループ会社と共有しています。

グループ会社における ISO9001 および ISO14001 の認証取得についても支援を行っています。

グループ会社 8 社の ISO9001/ISO14001 認証取得状況

グループ会社	ISO9001	ISO14001	グループ会社	ISO9001	ISO14001
株式会社エクセルシャノン	●	—	サン・アロー化成株式会社	●	●
東北シャノン株式会社	●	—*1	株式会社アストム	●	●
株式会社エイアンドティー	—*2	●	新第一塩ビ株式会社	—	●
株式会社トクヤマデンタル	—*2	●	徳山ポリプロ株式会社	●	●

● = 取得済 ● = 認証取得サイトに含まれるグループ会社
* 1 = エコアクション 21 を取得 * 2 = ISO13485 を取得

サン・アロー化成株式会社

設立： 1999 年 2 月 1 日
株主： 株式会社トクヤマ（100%）
本社： 山口県周南市晴海町 1-2
事業内容： 塩化ビニルコンパウンドの製造および販売



徳山工場長： 安澤 保人
所在地： 山口県周南市晴海町 1-2
従業員数： 28人
敷地面積： 3,280㎡

徳山ポリプロ株式会社

設立： 2001 年 4 月 2 日
株主： 株式会社トクヤマ（50%）、
株式会社プライムポリマー（50%）
本社： 山口県周南市晴海町 1-1
事業内容： ポリプロピレン樹脂・軟質ポリオレフィン樹脂の
製造および販売



徳山工場長： 増田 修一
所在地： 山口県周南市晴海町 1-1
従業員数： 65人
敷地面積： 70,997㎡

パフォーマンスデータ

	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
電力使用量	千 kWh	2,533	2,631	2,633	2,512	2,617
廃プラスチック発生量	トン	128	171	152	142	155
廃プラスチック有効利用量	トン	128	171	152	142	155
廃棄物外部最終処分量	トン	0	0	0	0	0
蒸気使用量	トン	240	240	240	240	240
工水使用量	千トン	65	65	65	65	65

パフォーマンスデータ

	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
工水使用量	千トン	378	343	352	302	375
廃棄物発生量	トン	35	66	40	43	42
廃棄物最終処分量	トン	0	1.6*	0	2.0*	0
2002 年度比エネルギー原単位指数	%	69	70	78	73	69

* 定修年